

Title	オンラインとオフラインの社会関係資本 : 二〇〇八年日本・アメリカ比較調査の結果から
Author(s)	辻, 大介
Citation	年報人間科学. 2010, 31, p. 229-240
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12743
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

〈資料〉

オンラインとオフラインの社会関係資本

——二〇〇八年日本・アメリカ比較調査の結果から

辻 大介

〈要旨〉

インターネットや携帯電話などの情報通信技術によって媒介されるオンラインの関係性は、社会関係資本論においても研究テーマのひとつとなっているが、オンラインとオフラインで社会関係資本の様態が異なりうる可能性は、あまり考慮されてこなかった。小林・池田(二〇〇五)はこの点に着目した数少ない実証研究であり、オンライン／オフラインの信頼・互酬性は、集団参加などについて異なる効果をもつことを明らかにしている。本稿は、その問題関心を引き継ぎ、二〇〇八年一〇～一一月に日本とアメリカでおこなったウェブ質問紙調査のデータをもとに、オンラインとオフラインの社会関係資本について分析した結果を報告する。

一般的信頼や互酬性などの尺度スコアは、日米ともにオンラインよりオフラインのほうが高い傾向にあった。社会関係資本にどのような属性が関連するかは日米で異なるが、それぞれの国においてオンラインとオフラインでも異なっている。オンラインとオフラインの社会関係資本の相関も中程度以下の水準にとどまる。また、オンラインの信頼や互酬性はオンラインでの関係性や活動に対して、同様

にオフラインはオフラインに対して、もっぱら関連しており、オンラインでの社会関係資本がオフラインへ浸みだしていくような効果は認められなかった。これらの分析結果は、オンラインとオフラインでの社会関係資本が相対的に独立した様態をもつことを示唆するものと言えよう。

キーワード

社会関係資本、インターネット、一般的信頼、互酬性、対人関係

1 はじめに——問題関心と調査方法

人びとのあいだに互いを信頼し、助け合う関係が取り持たれていることは、協調行動を促して生産性や制度的パフォーマンスを高め、各個人あるいは集団・共同体を利する。ごくおおまかに言えば、このような社会関係に埋め込まれた資源が「社会関係資本 (social capital)」である。

インターネットや携帯電話など、対人関係を媒介するメディアについても、近年、この社会関係資本論の観点からの研究がなされるようになってきた。だが、そこではほとんどの場合、対面関係をベースとして考えられた社会関係資本とそれら情報通信技術の利用との関連が論じられている。もちろん、たとえば人づきあいに積極的な者は、対面的な「オフライン」の関係にも「オンライン」の関係にも積極的かもしれない。しかしながら、オフラインで出会っていたなら信頼していた相手でも、オンラインでは顔の見えない相手への警戒心からつきあいを広げようというといったケースも容易に想定することができる。

このような、オンラインとオフラインで社会関係資本が異なりうる可能性に着目し、実証的検討を加えた希少な例が、小林・池田 (二〇〇五) の研究である。R・パトナムは社会関係資本として社会的ネットワーク (のサイズ)・信頼・互酬性の三項目を挙げているが (Putnam 1993)、小林らはそのうち信頼と互酬性を取りあげ、それらをオンラインとオフラインに分けて次のように設問している。

・オフラインの一般的信頼 a 「ほとんどの人は信頼できる」、b 「自分は信頼できる人と信頼できない人を見分ける自信がある」

・オンラインの一般的信頼 a 「インターネット上で出会う人達のほとんどは信頼できる」、b 「インターネット上で出会う人達について、信頼できる人と信頼できない人を見分ける自信がある」

・オフラインの一般的互酬性 c 「人を助ければ、いずれその人から助けられる」、d 「人を助ければ、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中はできている」

・オンラインの一般的互酬性 e 「インターネットの上でも、困ったときにはお互いに助け合うというルールが守られている」、d 「インターネット上で人から親切にしてもらった場合、自分もインターネット上で他の人に親切にしようという気持ちになる」

これらの設問を含めた調査データの分析から、小林らは、オンライン／オフラインの信頼と互酬性はそれぞれ、オンラインコミュニティやオフラインでの集団参加に対しても効果異なることを見いだしている。オンラインとオフラインではやはり社会関係資本のありようが異なることを示唆する、興味深い知見といえるだろう。

本稿では、この小林らの研究を一部参考にして設計された日本とアメリカでの調査から、オンラインとオフラインでの社会関係資本の異同について分析した結果を報告する。主な目的は、それらの異同が日本とアメリカという異なる文化・社会において、どの程度共通して (あるいは相違して) 認められるかを探ることにある。

日本での調査はウェブ調査業者のg○○リサーチに委託、アメリカでの調査はg○○リサーチを介して現地のウェブ調査業者に委託し、それぞれの登録モニターのうち二〇〜四四歳を対象としてウェブ質問紙調査

システムにより実施した。実査日時は、日本が二〇〇八年一月三十一日～一月五日、アメリカが一月一七日～二六日である。対象年齢を五歳区分の男女に分けた計一〇セルに各二〇〇人を割り当てて回収目標サンプル数とし、信頼性が低いと判断されるケース（表組み設問ですべて同一の選択肢で回答している等）を除いて、日本一〇五三票・アメリカ一一一七票の有効回答を得た（表1）。

標本の母集団の性質上、回答者はすべてインターネット利用者であり、またヘビーユーザが多いという偏りをもつため、分析結果の解釈にあたっては、その点に注意を要する（またそもそも無作為抽出ではないため、以下の分析結果に付される有意水準はあくまで参考値である）。ただし、オンラインでの社会関係資本の特徴は、ヘビーユーザにより明確にあらわれるだろうと考えられるため、探索的調査の性格をもつ今回の研究にとっては、むしろ目的に適った面をもつ標本とも言えるだろう。

さて、小林らが一般的信頼と互酬性

表1 有効回収票の内訳

		20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	(計)
日本	男	103	99	106	106	104	518
	女	106	108	108	106	107	535
	(計)	209	207	214	212	211	1053
アメリカ	男	98	102	108	108	106	522
	女	118	113	117	121	126	595
	(計)	216	215	225	229	232	1117

を測るために用いた設問には、二つの問題点を指摘することができる。一つは、典型的には設問 d と d' にみられるように、オンラインとオフラインの設問文が必ずしもパラレルに対応していないことである。もう一つは、一般的信頼を測るための設問として、b (と b') は先行研究においてその妥当性がすでに明らかにされている設問文ではないこと、また、a (と a') だけでは尺度としてやや敏感さに欠けると思われることである。

今回の調査ではこれらの点を考慮し、一般的信頼および互酬性について、次のように設問した。

- ① 「世の中の／ネット上の多くの人は基本的に正直である」
 - ② 「世の中の／ネット上の多くの人は信頼できる」
 - ③ 「世の中の／ネット上の多くの人は他人を信頼している」
 - ④ 「私は「無」／ネット上で信頼できる人と信頼できない人を見分ける自信がある」
 - ⑤ 「この社会では／ネット上では、人を助ければ、いずれ自分も助けてもらえると期待できる」
 - ⑥ 「「無」／ネット上で人から親切にしたら、自分もネット上で他の人に親切にしようという気持ちになる」
- ①～③の傍線部を除いた設問文は、一般的信頼尺度としての妥当性が先行研究によって確認されているものである（山岸一九九八）。これらについての α 係数は、日本／アメリカの順に、オフラインの場合が .73 / .78、オンラインが .70 / .79 であり、一定水準に達しているため、これらを単純加算し、一般的信頼尺度として用いることとした。④は小林らの

設問文を引いたものだが、これと一般的信頼尺度との Pearson の相関係数 r は、オフラインが .06 / .09、オンラインが .35 / .27 であり、とりわけオフラインの場合で相関値が低い。そのため、今回の分析では用いないこととした。

⑤と⑥は互酬性の尺度とするために設問したものが、互酬性にかんしては先行研究によってまだ一般的に妥当性の認められた設問文が確立していない。これらについての α 係数はオフラインで .32 / .15、オンラインで .56 / .47 と比較的低い水準にとどまったため、設問文の意味あいを考慮して、⑤を「互酬性」、⑥を「返報性」と呼ぶこととし、合成することなく別の変数として分析に用いることにしたい。

なお、単純集計結果を付記した日本版・アメリカ版の調査票は、筆者のウェブサイト <http://t-suji.com/paper/105/> に掲載してあるので、参照されたい。

2 オンライン／オフラインの社会関係資本の関連要因

まず、オンラインとオフラインでの一般的信頼・互酬性・返報性について、それぞれの尺度スコアを見ておこう。一般的信頼は 9 ～ 0、互酬性・返報性は 3 ～ 0 の値をとるように構成されている。それらの平均値をまとめたものが表 2 である（括弧内の値は標準偏差、有意水準は t 検定による）。全般的な特徴としては、日米ともにオンラインよりオフラインで値が高く、また、概して日本よりアメリカのほうが高い傾向にあることが確認できるだろう。

表 2 一般的信頼・互酬性・返報性のスコア

		オンライン	オフライン	
一般的 信頼	日本	2.78 (1.65)	4.00 (1.67)	p<.001
	アメリカ	3.11 (2.02)	4.17 (2.02)	p<.001
		p<.001	p<.05	
互酬性	日本	0.80 (0.73)	1.32 (0.78)	p<.001
	アメリカ	1.10 (0.87)	1.46 (0.87)	p<.001
		p<.001	p<.001	
返報性	日本	1.54 (0.86)	2.30 (0.63)	p<.001
	アメリカ	1.89 (0.74)	2.34 (0.90)	p<.001
		p<.001	n. s.	

表3 一般的信頼にかんする重回帰分析の結果（数値は標準化後のβ）

	日本				アメリカ			
	オンライン		オフライン		オンライン		オフライン	
性別（女性）	.00	.01	-.01	-.02	-.14 ***	-.13 ***	-.14 ***	-.13 ***
年齢	.03	.04	.06 *	.06 *	.03	.03	.03	.03
学歴ダミー	.01	.02	.12 ***	.11 ***	.06 *	.07 *	.09 **	.09 **
職（フルタイム）	.01	.02	-.02	-.02	-.02	-.01	-.01	-.01
子ども有無	.00	-.02	.07 *	.04	.00	.00	.01	.00
居住地都市規模	-.04	-.04	-.01	-.02	.03	.03	.01	.01
親しい近隣者数		.06 *		.02	.05		.08 *	
友人数（近距離）		.03		.10 **	-.01		.01	
友人数（遠距離）		-.03		.04	.04		.05	
テレビ視聴時間		-.02		.02	.06 *		.02	
新聞講読時間		.01		.07 *	.03		.02	
ネット利用時間		.09 **		-.07 *	.02		-.02	
(Adj. R ²)	.00 n.s.	.00 n.s.	.02 ***	.04 ***	.02 ***	.02 ***	.02 ***	.03 ***

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10 の有意性)

表3は、一般的信頼を従属変数とし、諸属性および対人的ネットワークサイズ、メディア利用時間を独立変数とした重回帰分析の結果を一覧にしたものである。性別については男性1/女性2、学歴については、日本とアメリカで頻度分布を揃えるため、それぞれ大学卒業以上を1/それ以下を0、Associate's degree 以上を1/それ以下を0、職状況については正社員と自営業・自由業をフルタイム就業者とみなして1/それ以外を0としたダミー変数を投入した。また、親しくつきあっている近所の人、会いに行くのに1時間以内で会える友達、1時間以上かかる友達については、外れ値の影響を避けるため対数変換してある。テレビ視聴時間、新聞講読時間、ネット利用時間についても日本とアメリカで頻度分布を揃えるため、それぞれ高く低い5値・3値・5値に変換した変数を用いた。

さて、日本の場合、オンラインでの一般的信頼にかんしては、そもそもモデル自体が有意ではない。オフラインでの信頼は、学歴と近距離の友人数について有意に正の関連をもつ。アメリカでも、学歴については同様だが、近距離の友人数とは無関連である。またアメリカの場合は、オンラインとオフラインの信頼ともに関連する項目はおおよそ共通している。

表4は互酬性について同様の分析をおこなった結果である。日米ともに、オフラインでの互酬性には学歴が正の関連を示しているが、オンラインでは無関連である。オンラインの互酬性については、日本では年齢が正の関連をもつのに対して、アメリカでは負の関連をもっている。また日米ともに、オンライン/オフラインで有意な関連項目はあまり共通

表4 互酬性にかんする重回帰分析の結果（数値は標準化後のβ）

	日本				アメリカ			
	オンライン		オフライン		オンライン		オフライン	
性別（女性）	-.06 ⁺	-.06	.01	.00	-.05 [*]	-.07 [*]	-.02	-.02
年齢	.08 [*]	.07 [*]	-.03	-.03	-.08 [*]	-.08 [*]	-.05	-.05
学歴（大卒）	.01	.01	.09 ^{**}	.09 ^{**}	.00	.01	.07 [*]	.07 [*]
職（フルタイム）	.03	.04	.05	.06 ⁺	-.06 ⁺	-.05	-.02	-.02
子ども有無	.05 ⁺	.05	.11 ^{**}	.08 [*]	-.04	-.04	-.03	-.04
居住地都市規模	.02	.02	.02	-.01	.04	.04	.07 [*]	.08 [*]
親しい近隣者数		.06 ⁺		.08 [*]	.02			.08 [*]
友人数（近距離）		.05		.11 ^{**}	.01			.01
友人数（遠距離）		.01		.00	.00			.03
テレビ視聴時間		.03		.04	.04			.03
新聞講読時間		.05		.05 ⁺	.03			.03
ネット利用時間		.07 [*]		.02	.03			-.04
(Adj. R ²)	.01 ^{**}	.02 ^{***}	.01 ^{**}	.04 ^{***}	.02 ^{***}	.02 ^{**}	.01 ^{**}	.02 ^{**}

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

表5 返報性にかんする重回帰分析の結果（数値は標準化後のβ）

	日本				アメリカ			
	オンライン		オフライン		オンライン		オフライン	
性別（女性）	-.03	-.01	.06 ⁺	.07 [*]	-.04	-.03	.00	.00
年齢	.10 ^{**}	.11 ^{***}	-.04	-.02	.04	.04	-.04	-.03
学歴（大卒）	-.01	.00	-.01	-.03	-.04	-.03	.01	.00
職（フルタイム）	-.07 [*]	-.07 ⁺	-.01	-.01	-.12 ^{***}	-.12 ^{***}	-.05 ⁺	-.07 [*]
子ども有無	-.09 ^{**}	-.06 ⁺	-.02	-.04	-.06 ⁺	-.06 ⁺	.01	.00
居住地都市規模	.03	.03	-.01	-.02	.04	.04	-.01	-.01
親しい近隣者数		-.01		.06 ⁺	.01			.02
友人数（近距離）		.00		.03	.03			.12 ^{**}
友人数（遠距離）		.03		.06 ⁺	.00			.00
テレビ視聴時間		-.01		-.09 [*]	.02			-.02
新聞講読時間		-.02		.00	-.01			.00
ネット利用時間		.11 ^{***}		-.01	.04			.01
(Adj. R ²)	.01 [*]	.02 ^{**}	.00 ^{n.s.}	.02 ^{**}	.01 ^{**}	.01 [*]	.00 ^{n.s.}	.01 [*]

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

していない。

表5は返報性にかんする分析結果である。オンラインでの返報性については、日米ともに、フルタイム職と子ども有が負の関連を示している。またオンラインとオフラインとで比較すると、有意な関連項目には、ここでもあまり共通性がみられない。

表3～5の分析結果をまとめるならば、オンラインとオフラインの社会関係資本項目については（アメリカでの一般的信頼を除いて）おおよそ異なる関連傾向がみられると言えるだろう。また、日本ではオンラインについてのみネット利用時間が有意な正の関連を一貫して示している。アメリカではこのような関連はみられない。

オンラインとオフラインでの社会関係資本がある程度独立した様相をもっていることは、表6からもうかがえる（数値は性別・年齢・学歴で統制した偏相関係数）。オンラインとオフラインの信頼および互酬性の偏相関係数は比較的高いが、それでも日米ともに.41～.58の程度の相関にとどまる。また返報性については相関係数が比較的低い。表7はオンライン／オフライン別にみた各項目の内部相関だが、一般的信頼と互酬性の相関値に比べて、ここでも返報性は他2項目との相関値が低い。返報性にみられるこのような独自性については今後さらに検討していく必要があるだろう。

表6 オンラインとオフラインの社会関係資本項目の相関（性別・年齢・学歴で統制）

オンライン オフライン	日本			アメリカ		
	信頼	互酬性	返報性	信頼	互酬性	返報性
一般的信頼	.50 ***	.27 ***	.20 ***	.58 ***	.32 ***	.13 ***
互酬性	.26 ***	.41 ***	.13 ***	.34 ***	.41 ***	.11 ***
返報性	-.04	-.02	.28 ***	-.02	.03	.35 ***

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

表7 オンライン／オフライン別にみた社会関係資本項目の内部相関（性別・年齢・学歴で統制）

	日本				アメリカ			
	オンライン		オフライン		オンライン		オフライン	
	互酬性	返報性	互酬性	返報性	互酬性	返報性	互酬性	返報性
一般的信頼	.50 ***	.28 ***	.35 ***	.13 ***	.54 ***	.21 ***	.41 ***	.02
互酬性	—	.39 ***	—	.20 ***	—	.30 ***	—	.08 **

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

3 オンライン／オフラインの社会関係資本の効果

つづいて、オンライン／オフラインの信頼、互酬性、返報性が、対人ネットワークのサイズに対してもつ効果をみてみよう（表8）。親しい近隣者数、近距離・遠距離の友人数については、前述のように対数変換してある。また「情報縁」については、「メールをやりとりする相手のなかに、インターネット上で知り合った人」が1人以上いると答えた場合を1／いない場合を0としたダミー変数を用いた。情報縁（ネット上で知り合った相手）を有する割合は、日本33%、アメリカ41%である。

日米いずれにおいても、親しい近隣者数・友人数についてはオフラインの信頼・互酬性・返報性が、オンラインの情報縁についてはオンラインのそれらが有意な正の関連を示している。

このように、オンラインの対人ネットワークには、もっぱらオンラインの信頼や互酬性が関連するという傾向は、表9からも確認できる。従属変数としたのは、ネット上での異質な他者との関係形成にかんする尺度変数であり、インターネットを使うことで「自分と違った政治的な考えや意見の人」「自分と違った年齢世代の人」「自分と違った職業の人」とのつきあいが広がったかどうかを単純加算して構成した（9～0点、 α 係数は日本.87、アメリカ.91）。ここでも有意に関連しているのは日米ともにオンラインでの諸項目である。また日本では、オフラインの一般的信頼が、表8の情報縁についてと同様に、むしろ負の関連を示していることも興味深い。

表10は、オンラインでの意見表明について同様にロジスティック回帰

表8 対人的ネットワークサイズにかんする重回帰分析の結果（数値は標準化後の β ）

	日本				アメリカ				
	近隣	友人(近)	友人(遠)	情報縁	近隣	友人(近)	友人(遠)	情報縁	
性別(女性)	.02	.08*	-.01	-.02	-.03	.00	-.04	-.12***	
年齢	.06+	-.14***	-.15***	.02	.01	-.05	-.02	-.11***	
学歴(大卒)	.01	-.05+	.09**	-.02	-.02	.02	.09**	-.02	
職(フルタイム)	-.05	.00	-.04	.05	.00	.13***	.08**	-.03	
子ども有無	.20***	.08**	.01	-.06+	.11***	.04	.00	-.02	
居住地都市規模	-.02	.08**	.06+	.02	-.01	.00	-.03	-.01	
オンライン	一般的信頼	.03	-.05	-.07+	.10**	.01	-.04	-.04	.07+
	互酬性	.07+	.06	.07+	.05	-.02	.00	-.01	.07+
	返報性	-.08*	-.05	-.01	.08*	-.01	-.02	-.01	.08*
オフライン	一般的信頼	.02	.11**	.10**	-.09*	.09*	.08*	.09*	-.03
	互酬性	.07+	.08*	.01	-.02	.06+	.04	.03	.00
	返報性	.09**	.06+	.08*	.03	.07*	.12***	.07*	.00
(Adj. R ²)	.07***	.06***	.04***	.02***	.02***	.03***	.02***	.05***	

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

表10 オンラインでの意見表明にかんする
ロジスティック回帰分析の結果（数値は標準化後）

	日本	アメリカ
性別（女性）	-.46 ***	-.31 ***
年齢	-.03	-.45 ***
学歴（大卒）	-.05	.19 *
職（フルタイム）	-.24 *	.07
子ども有無	-.26 **	.04
居住地都市規模	.00	-.04
オンライン 一般的信頼	.13	.17
オンライン 互酬性	-.08	.29 **
オンライン 返報性	.11	.22 *
オフライン 一般的信頼	-.05	-.10
オフライン 互酬性	-.01	-.13
オフライン 返報性	.00	.04
定数項	-1.74 ***	-1.27 ***
N	1004	1052
Cox&Snell R ²	.04	.09
Nagelkerke R ²	.06	.13

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

表9 オンラインでの関係形成にかんする
重回帰分析の結果（数値は標準化後のβ）

	日本	アメリカ
性別（女性）	.00	-.07 *
年齢	-.08 *	-.19 ***
学歴（大卒）	.00	-.07 *
職（フルタイム）	.04	.03
子ども有無	-.06 *	-.01
居住地都市規模	.01	.02 *
オンライン 一般的信頼	.23 ***	.04
オンライン 互酬性	.08 +	.12 ***
オンライン 返報性	.10 **	.13 ***
オフライン 一般的信頼	-.10 **	.04
オフライン 互酬性	.01	.05
オフライン 返報性	-.02	-.01
(Adj. R ²)	.08 ***	.12 ***

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

分析をおこなった結果である。この一年ぐらいのあいだに政治や社会の問題について「自分のホームページやブログに、意見や考えを書きこんだ」「他の人のブログに、自分の意見や考えをコメントした」「電子掲示板やメーリングリスト等で議論に参加した」、いずれかに肯定回答した場合を1（日本では全体の16%、アメリカでは24%が該当）、すべて否定回答の場合を0として、従属変数とした。アメリカではやはりオンラインの互酬性と返報性が有意な正の関連を示している。一方、日本ではオンラインでもオフラインでも有意な関連をもつ項目がない。

表11は、オンラインでのボランティア活動参加（日本10%・アメリカ16%）、オフラインでのボランティア活動参加（現在参加+過去に参加したことがある、日本33%・アメリカ66%）、それぞれについてのロジスティック回帰分析の結果である。ここでもおおよそ、オンラインでの参加にはオンラインの信頼や互酬性が、オフラインでの参加にはオフラインの互酬性や返報性が正の関連をもっている。

最後に、政治的・市民的参加にかかわる4項目、「選挙にはできるだけ投票にいくようにしている」「地域の行事や活動には、なるべく参加するようにしている」「信頼できる募金活動であれば、なるべくお金を出すようにしている」「お年寄りや赤ちゃんを連れた人が困っていたら、なるべく手助けするようにしている」についての重回帰分析の結果を、表12に示す。ここでも有意な正の関連をもつのは、もっぱらオフラインの社会関係資本項目であり、オンラインの項目とはむしろ負の相関もいくつかみられる。この点においては、オンラインの社会関係資本がオフラインでの政治的・市民的参加を促すような効果は認めにくいと言えるだろう。

表 11 オンライン/オフラインでのボランティア活動参加にかんする
ロジスティック回帰分析の結果（数値は標準化後）

	日本		アメリカ	
	オンライン	オフライン	オンライン	オフライン
性別（女性）	.07	.04	-.22 *	.04
年齢	-.06	-.12	-.28 **	-.08
学歴（大卒）	.06	.16 *	.04	.41 ***
職（フルタイム）	-.04	.06	.02	.18 *
子ども有無	-.15	.07	-.03	.15 +
居住地都市規模	.06	-.02	.13	-.03
オンライン	一般的信頼	.34 *	-.04	.26 *
	互酬性	-.05	.06	.30 **
	返報性	.20	-.04	.01
オフライン	一般的信頼	-.03	.05	.06
	互酬性	.18	.15 *	.03
	返報性	-.05	.19 *	.00
定数項	-2.34	-.72 ***	-1.86 ***	1.20 ***
N	1053	1053	1117	1117
Cox&Snell R ²	.02	.03	.06	.05
Nagelkerke R ²	.05	.04	.11	.07

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

表 12 政治的・市民的参加にかんする重回帰分析の結果（数値は標準化後のβ）

	日本				アメリカ			
	選挙	地域活動	募金	手助け	選挙	地域活動	募金	手助け
性別（女性）	.02	-.02	.09 **	.10 **	.05	.00	.06 *	.07 *
年齢	.08 *	.10 **	.07 *	.02	.05 +	-.09 **	-.05	.04
学歴（大卒）	.09 **	.02	-.06 +	-.01	.22 ***	.08 **	.06 *	-.04
職（フルタイム）	.10 **	.05	-.02	.05	.06 *	.04	.07 *	.00
子ども有無	.08 *	.28 ***	.06 *	.20 ***	.03	.15 ***	.14 ***	.16 ***
居住地都市規模	-.03	-.08 *	.01	.04	.03	.00	-.02	-.01
オンライン	一般的信頼	-.08 *	.08 *	.01	-.09 *	-.03	.06	.05
	互酬性	.02	.03	.00	.02	.05	.07 +	.05
	返報性	.02	-.03	-.10 **	.02	-.06 +	-.08 *	-.02
オフライン	一般的信頼	.13 **	.07 +	.06 +	.07 +	.13 ***	.12 ***	.06 +
	互酬性	.03	.08 *	.18 ***	.10 **	.03	.13 ***	.07 *
	返報性	.09 **	.03	.11	.20 ***	.08 *	.06 *	.08 *
(Adj. R ²)	.06 ***	.15 ***	.11 ***	.12 ***	.08 ***	.10 ***	.05 ***	.07 ***

(*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.10)

4 まとめに代えて

オフラインでの一般的信頼、互酬性、返報性と、オンラインでのそれらでは、有意に関連する諸属性が異なる。また、オンライン・オフライン間の相関が低く程度にとどまることも、オンラインとオフラインとは社会関係資本のありようが異なっていることをうかがわせる。また、それぞれの社会関係資本項目にどのような属性が関連するかは日本とアメリカで異なっているが、オンライン／オフラインの相対的な独立性についてはいずれでも共通して認められる。

オンラインとオフラインの社会関係資本では、その効果にも違いがみられ、オンラインの諸項目はもっぱらオンラインでの関係性の広がりや活動について正の関連をもち、オフラインでの関係や活動に直接的に浸みだしていく (spill over) ような効果は認めにくい。逆に、オフラインでの諸項目もオンラインでの関係や活動にあまり直接的な効果をもたない。

今後は、オンラインとオフラインの社会関係資本の相対的独立性を前提にしつつ、それらの構造と相互作用をより詳細に検討すること、メール・SNS・ブログ等の諸情報行動や対人行動・意識との関連に分析を進めることが、当面の課題となるだろう。

〈文献〉

小林哲郎・池田謙一 二〇〇五 「オンラインコミュニティの社会関係資本」

池田謙一編 『インターネット・コミュニティと日常世界』 誠信書房。

Punam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work*, Princeton University Press.

(二〇〇一 河田潤一訳 『哲学する民主主義』 NTT出版。)

山岸俊男 一九九八 『信頼の構造』 東京大学出版会。

Summary report on the on-line and off-line social capitals: Japan and the US web-based questionnaire surveys in 2008

Daisuke TSUJI

In recent years relationships mediated by the Internet have been studied from the viewpoint of “social capital”, but a very few researchers have taken into account the possibility that the conditions of on-line and off-line social capitals may differ. Kobayashi and Ikeda (2005) conducted a questionnaire survey focusing on its difference and found that on-line/off-line social capitals such as general trust and reciprocity have different effects upon on-line/off-line civic engagements and so on. In 2008 I conducted web-based surveys in Japan and the US containing questions about on-line/off-line social capitals.

The results showed that on-line general trust and two kinds of reciprocities were lower than off-line ones both in Japan and the US. Variables of gender, age, education and job had different relations to social capitals between the countries and also between on-line and off-line. Correlations between on-line and off-line social capitals were in middle range or lower. On-line trust and reciprocity had statistically significant effects almost solely upon on-line relationships and activities, and off-line upon off-line. This result means that on-line social capitals do not directly spill over into the off-line society. These findings as a whole strongly suggest that on-line social capitals have considerably different characteristics from off-line ones.

Key Words : social capital, Internet, general trust, reciprocity, interpersonal relationship